

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	149,416	148,941	197,569
経常利益 (百万円)	1,672	2,067	2,428
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,215	1,438	1,741
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,476	1,480	1,836
純資産額 (百万円)	27,516	28,812	27,876
総資産額 (百万円)	79,446	84,539	67,673
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	178.75	211.44	256.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	155.63	187.93	227.32
自己資本比率 (%)	34.5	33.9	41.0

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.48	44.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復が続きまして。また世界経済につきましては、通商問題の動向及び影響、金融市場の変動の影響等先行き不透明な状況が続きましたが、緩やかに回復いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、半導体メモリーの価格下落がみられたものの、国内市場は引き続き堅調に推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦に端を発した経済の不確実性が世界の実体経済に影響を及ぼし、特に中国では業況の悪化が顕在化しております。

このような状況下、当社グループは、国内市場ではPC、サーバー・ストレージ向けにDRAM、スマートフォン向けにMCP（マルチチップ・パッケージ）、車載向けメモリーをそれぞれ拡販したものの、中国市場では、テレビメーカー向けビジネスの低調により液晶デバイスの販売が減少したこと、CIS（CMOSイメージセンサー）の販売が減少したことから、売上高は1,489億41百万円（前年同期比0.3%減）となりました。しかし、収益性の改善と新規ビジネスの貢献により、営業利益は28億56百万円（同42.6%増）、経常利益は20億67百万円（同23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億38百万円（同18.3%増）となりました。

また、当社は、平成30年5月8日、丸文株式会社の100%子会社である丸文セミコン株式会社（以下「丸文セミコン」といいます。）との間で、丸文セミコンが営む日本サムスン株式会社の販売特約店の事業を譲り受けることを決定し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。本件の譲受け資産は、棚卸資産であり、事業譲渡日（平成30年10月1日）以降に本契約に基づく棚卸資産を譲り受けており、当該棚卸資産の譲受け価額の合計は8億65百万円となります。負債項目については譲受けを行いません。

これにより、本件の平成31年3月期連結業績に与える影響は、売上高73億円、経常利益40百万円程度を見込みますが、通期の連結業績予想に織り込み済みです。

なお、品目別の販売実績については、次のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	77,226	51.7	97,333	65.4	26.0	109,292	55.3
システムLSI	34,140	22.8	29,958	20.1	12.2	41,048	20.8
半導体小計	111,366	74.5	127,291	85.5	14.3	150,340	76.1
液晶デバイス	28,029	18.8	13,494	9.1	51.9	33,032	16.7
その他	10,021	6.7	8,156	5.4	18.6	14,197	7.2
合計	149,416	100.0	148,941	100.0	0.3	197,569	100.0

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS(CMOSイメージセンサー)等

「液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD(液晶パネル)等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、有機EL、MLCC(積層セラミックコンデンサー)、バッテリー等

(メモリー半導体)

DRAM、NAND等の供給緩和による価格下落の中、サーバー・ストレージ向けおよび車載向けDRAM、またスマートフォン向けMCPの販売がそれぞれ好調であり、この分野の売上高は973億33百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

(システムLSI)

中国でのスマートフォン市場の減速により、CISの販売が伸び悩んだこと、および、DDIの販売が大きく減少したことにより、この分野の売上高は299億58百万円(同12.2%減)となりました。

(液晶デバイス)

デジタルサイネージ向けの販売は比較的堅調であったものの、中国現地テレビメーカー向けビジネスが低調であったことから、この分野の売上高は134億94百万円(同51.9%減)となりました。

(その他)

MLCCの需給逼迫感は緩和傾向にありますが引き続き売上が牽引、また、工作機等向けにバッテリーの販売も伸びたものの、有機ELの販売が大きく減少したことから、この分野の売上高は81億56百万円(同18.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

PC、サーバー・ストレージ向けにDRAM、スマートフォン向けにMCP、車載向けDRAMをそれぞれ拡販したことに加え、新規ビジネス(ファウンドリー)の拡大に伴いこのセグメントの売上高は660億4百万円(同11.4%増)となりました。また、セグメント利益は収益性の改善等もあり、16億29百万円(同48.8%増)と増益となりました。

(海外)

スマートフォン向けにMCPの売上が好調であった一方、テレビおよびモニター向け液晶パネルの売上が大幅に減少したため、このセグメントの売上高は829億36百万円(同8.0%減)となりました。しかし、セグメント利益は収益性の改善等もあり、12億5百万円(同30.7%増)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、スマートフォン向けビジネスや新規ビジネス（ファウンドリー）の拡大に伴い、特に商品および前渡金が大幅に増加しました。

総資産の残高は845億39百万円（前連結会計年度末比24.9%増）となりました。これは主に商品および前渡金が増加したことによるものです。

負債の残高は557億27百万円（同40.0%増）となりました。これは主に短期借入金および未払金が増加したことによるものです。

純資産の残高は288億12百万円（同3.4%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入代金および人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。当社グループはこれらの資金需要に対し、自己資金および金融機関からの借入を基本としており、金融機関からの借入の主な通貨は米ドルであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金の残高は139億2百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,800,200	68,002	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,002	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	3,017
受取手形及び売掛金	42,938	43,497
商品	11,847	22,823
前渡金	2,016	12,205
預け金	4,297	851
その他	852	722
流動資産合計	66,083	83,118
固定資産		
有形固定資産	52	44
無形固定資産	250	269
投資その他の資産	1,287	1,107
固定資産合計	1,590	1,421
資産合計	67,673	84,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,440	26,699
短期借入金	5,879	13,902
未払法人税等	450	444
賞与引当金	128	67
未払金	6,535	12,200
その他	978	2,008
流動負債合計	39,413	55,322
固定負債		
退職給付に係る負債	345	366
その他	38	38
固定負債合計	384	404
負債合計	39,797	55,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	23,040	23,934
自己株式	1	1
株主資本合計	27,077	27,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	236
繰延ヘッジ損益	32	30
為替換算調整勘定	303	420
その他の包括利益累計額合計	674	688
非支配株主持分	124	152
純資産合計	27,876	28,812
負債純資産合計	67,673	84,539

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	149,416	148,941
売上原価	145,869	144,193
売上総利益	3,546	4,747
販売費及び一般管理費	1,543	1,891
営業利益	2,002	2,856
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	31	-
その他	5	15
営業外収益合計	56	33
営業外費用		
支払利息	166	296
債権売却損	15	35
支払手数料	7	-
為替差損	183	403
持分法による投資損失	-	68
その他	13	17
営業外費用合計	386	822
経常利益	1,672	2,067
税金等調整前四半期純利益	1,672	2,067
法人税等	434	606
四半期純利益	1,238	1,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,215	1,438

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,238	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	101
繰延ヘッジ損益	23	1
為替換算調整勘定	36	121
その他の包括利益合計	238	19
四半期包括利益	1,476	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	1,452
非支配株主に係る四半期包括利益	24	28

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	95百万円	91百万円
投資その他の資産	4百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	16百万円	57百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	408	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	544	80	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	59,241	90,174	149,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,548	1,907	19,455
計	76,790	92,082	168,872
セグメント利益	1,094	922	2,017

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,017
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	2,002

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	66,004	82,936	148,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,457	3,930	21,387
計	83,462	86,866	170,328
セグメント利益	1,629	1,205	2,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,835
その他の調整額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	2,856

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	178円75銭	211円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,215	1,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	1,215	1,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	155円63銭	187円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	157	159
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(157)	(159)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社トーメンデバイス

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。